

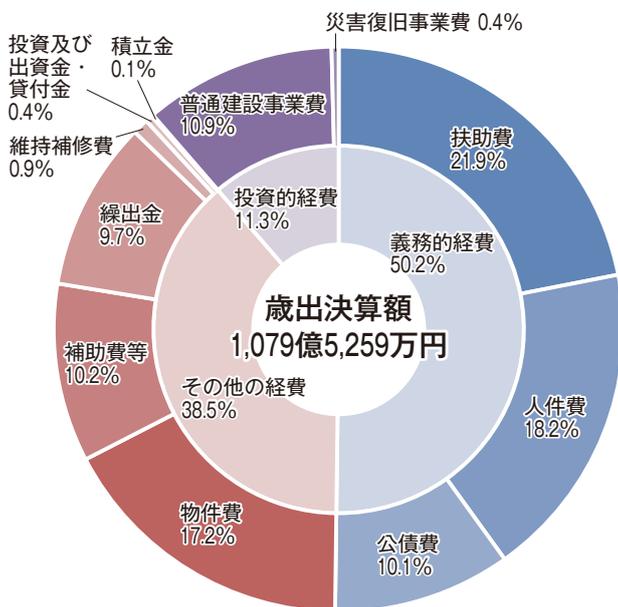
歳出

歳出決算額について、性質別と目的別に主な状況をお知らせします。

歳出のうち、支出が義務付けられ、任意に削減できない義務的経費は、541億7,081万円(全体の50.2%)となっています。義務的経費には職員の給与などの人件費、社会保障関係経費などの扶助費、地方債の元利償還などの公債費が含まれます。

道路、公園、学校施設の整備など、支出の効果が長期にわたる投資的経費は、121億6,009万円(11.3%)となっています。

義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費は、416億2,169万円(38.5%)で、消費的性質を持つ物件費や特別会計への繰出金が主なものです。



平成30年度歳出性質別決算状況

科目		決算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	196億7,160万円	18.2
	扶助費	236億2,054万円	21.9
	公債費	108億7,867万円	10.1
義務的経費計		541億7,081万円	50.2
その他の経費	物件費	185億6,565万円	17.2
	維持補修費	9億6,284万円	0.9
	補助費等	110億5,963万円	10.2
	積立金	1億7,412万円	0.1
	投資及び出資金・貸付金	4億1,620万円	0.4
	繰出金	104億4,325万円	9.7
その他の経費計		416億2,169万円	38.5
投資的経費	普通建設事業費	117億1,411万円	10.9
	うち補助事業費	47億9,690万円	4.5
	うち単独事業費等	69億1,721万円	6.4
	災害復旧事業費	4億4,598万円	0.4
投資的経費計		121億6,009万円	11.3
合計		1,079億5,259万円	100.0



都市計画税はこのように使われました

都市計画税は、公園・下水道整備などの都市計画事業や土地区画整理事業、それらの事業を行うため過去に発行した地方債の償還に使う目的税で、平成30年度の決算額は21億6,495万円でした。

使途の内訳は、公債費として19億5,888万円(90.5%)、都市計画事業として1億4,723万円(6.8%)、土地区画整理事業として5,884万円(2.7%)を充当しました。

事業等名称		決算額	一般財源	都市計画税充当額	その他の財源
都市計画事業	公園事業	9,757万円	4,217万円	2,127万円	5,540万円
	下水道事業	2億4,970万円	2億4,970万円	1億2,596万円	—
土地区画整理事業	津駅前北部土地区画整理事業	5億471万円	1億1,665万円	5,884万円	3億8,806万円
公債費	一般会計	1億8,416万円	1億8,416万円	9,290万円	—
	下水道事業会計	35億1,366万円	35億1,366万円	17億7,242万円	—
	土地区画整理事業特別会計	1億8,548万円	1億8,548万円	9,356万円	—
合計		47億3,528万円	42億9,182万円	21億6,495万円	4億4,346万円